

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証報告

V コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

単位：円

担当課	事業名	事業目的	事業実績と成果	総事業費	
					交付金充当額
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援					
学校給食センター	学校給食費支援事業	コロナ禍における原油価格、物価高騰による影響が大きく受けて多くの品目の食料品が値上げされ各家庭では食費にかかる負担が増加していることから、市立小中学校の給食費の無償化を実施することで、小中学校の児童生徒がいる家庭の食費高騰にかかる経済的負担の軽減、更には、安心して学校生活を迎えていただくために生活を支援する。	7カ月分の給食費無償化を実施することで、子育て世帯の家庭の経済的負担の軽減に貢献し、安心して学校生活を迎えていただくことができた。	304,902,800	223,184,000
消費下支え等を通じた生活者支援					
上下水道部総務課	水道事業会計繰出・補助	水道料金の「基本料金」を2か月分減免することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している生活者や事業者の負担を軽減する。	水道料金内、基本料金を2か月分減免した。これにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している生活者や事業者の負担を軽減することができた。	128,461,384	126,719,000
省エネ家電等への買い替え促進による生活者支援					
SDGs推進課	省エネ家電買換え補助事業	一定以上の省エネ性能を有する家電を買換える際の費用の一部を補助することにより、コロナ禍における物価高騰による市民の生活を支援する。	エアコン460件、冷蔵庫426件、テレビ86件、合計972件26,495,000円の補助を実施した。これにより、市民の生活支援を行うことができた。また、買換えて電気使用量が削減されることにより、年間の電気代削減に効果があった。	33,232,866	25,101,000
医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					
幼保こども園課	私立保育所給食材料費高騰補助	コロナ禍における物価高騰に伴い、私立保育所で提供される給食材料費が増えることで保護者の負担増に繋げず、栄養バランスのとれた給食を維持できるように食糧費高騰分の補助を行う。	私立保育所等にコロナ禍による物価高騰分の給食材料費の補助を行うことにより、保護者の負担を増額することなく、栄養バランスのとれた給食を提供することができた。	5,165,500	4,258,000
障がい福祉課	障がい者施設支援事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者等に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。	市内対象事業所51事業所中、34事業所に支給した（残り17事業所については、申請未提出及び辞退や不交付（対象要件に合致しない）等によるもの）。これにより、事業者等の物価高騰対策への対応に係る負担を軽減することができ、サービス提供体制の継続維持に寄与する効果があった。	2,887,250	2,180,000
介護保険課	介護保険施設支援事業	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている介護事業所に対し、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援するため、給付金を交付する。	市内対象事業所70事業所中、59事業所に支給した（残り11事業所については、申請未提出及び辞退や不交付（対象要件に合致しない）等によるもの）。これにより、事業者等の物価高騰対策への対応に係る負担を軽減することができ、サービス提供体制の継続維持に寄与する効果があった。	12,209,000	9,221,000
地域医療課	医療機関等支援事業	コロナ禍において、原油価格・物価高騰の長期化に伴い、光熱費等の運営経費が増大している医療機関等の負担軽減を図る。	光熱費等の物価高騰により、運営経費が増大している医療機関等の負担軽減を図るために、市内の医療機関等192ヶ所へ給付金を交付した。これにより、市民への安定的なサービス確保と事業継続や提供体制の継続を支援することができた。	28,603,939	21,605,000
農林水産業における物価高騰対策支援					
農林課	燃料価格上昇対策施設園芸農家支援金	コロナ禍における燃料価格上昇により経営を圧迫されている施設園芸農家に対し、燃料高騰分を支援する。	市内の施設園芸農家4名に対して令和3年度及び令和4年度の燃料価格上昇分について支援金を交付した。これにより安定的な農業経営を支援することができた。	692,640	297,000
中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援					
商工観光課	物価高騰対策給付金事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面している市内事業者へ支援することで、その影響の緩和を図る。	市内970事業者に対し、総額1億7921万円を給付し、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響緩和の一助となること出来た。	182,286,738	78,355,000
地域公共交通や地域観光業等に対する支援					
商工観光課	さきめしいこま+プレミアムキャンペーン	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者及び市民を支援するため、「さきめしいこま+プレミアムキャンペーン」を実施する。当該事業は生駒市内の中小企業者または小規模企業者のうち、飲食店、小売業、理美容業、宿泊事業などの事業者への支援として、「さきめしいこま+」のプラットフォームを活用し、利用者が購入した代金に市が30%のプレミアムを上乗せすることにより消費喚起促を行い市内事業者を応援する。	市内に事業所や店舗のある飲食店・小売業等215店舗が参加、総売上額約4億円に達し、消費を喚起することができた。	150,224,432	108,915,000
事業計画課	公共交通事業者燃料高騰対策支援金	コロナ禍において厳しい経営環境にありながら市民の日常生活や経済活動を支える重要な社会インフラとして運行を継続している路線バス事業者及びタクシー事業者へ、燃料費上昇分の一部を支援金を交付する。	公共交通事業者（バス・タクシー）に対して燃料費上昇分の一部に対する支援金を交付した。これにより、コロナ禍においても市民生活に欠かせない地域公共交通網を維持し、安定した運行の提供に効果があった。	20,287,000	8,722,000
事業計画課	公共交通事業者支援事業	コロナ禍において、収入が大きく減少している公共交通事業者（バス・タクシー）について、原油価格・物価高騰の長期化に伴い、運行経費も増大していることから、公共交通網維持のために支援金を交付する。	公共交通事業者（バス・タクシー）に対して事業を継続するための支援金を交付した。これにより、コロナ禍においても市民生活に欠かせない地域公共交通網を維持し、安定した運行の提供に効果があった。	87,500,000	52,440,000
商工観光課	貸切バス事業者支援事業	コロナ禍における燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、引き続き事業継続がなされるよう燃料油購入の負担軽減を行い、安定的な事業運営の確保を図ることで支援することを目的とする。	申請のあった2事業者に対して、合計2,236千円の補助金を交付した。	2,236,000	1,688,000

※担当課は令和6年3月1日時点で表示しています。